

環球 中国法速報(No.42)

2021 年 10 月 25 日発行

法令ニュース

2021 年 9 月重要法令解説

コラム

弁護士が見る 時代と歩む中国法-多様化する「公益」を守る



www.glo.com.cn

編集・発行: 環球法律事務所 (GLOBAL LAW OFFICE)

日本業務チーム

www.glo.com.cn

北京
〒100025
北京市朝陽区建国路 81 号
華貿中心 1 号写字楼 15 階
&20 階
Tel: (86 10) 6584 6688
Fax: (86 10) 6584 6666

上海
〒200031
上海市淮海中路 999 号
環貿廣場併公樓一期 35 階&36 階
Tel: (86 21) 2310 8288
Fax: (86 21) 2310 8299

深セン
〒518052
深セン市南山区深南大道 9668 号
華潤置地大廈 B 座 27 階
Tel: (86 755) 8388 5988
Fax: (86 755) 8388 5987

成都
〒610041
成都市高新区天府大道北段 966 号
天府國際金融中心 11 号楼 37 階
Tel: (86 28) 8605 9898
Fax: (86 28) 8313 5533

➤ 2021年9月重要法令解説目次

No.	日本語	中国語	公布機関	公布日	施行日	ページ
I	市場主体登記管理条例実施細則 (意見募集稿)	市场主体登記管理条例實施細則 (征求意见稿)	国家市場監督管理總局	2021年9月3日	—	3
II	中華人民共和國稅関登録登記及び届出企業信用管理弁法	中華人民共和國海关注册登記和備案企業信用管理辦法	國務院	2021年9月13日	2021年11月1日	3
III	車のインターネットに係るサイバーセキュリティ及びデータセキュリティ業務の強化に関する工業・情報化部の通知	工業和信息化部關於加強車聯網網絡安全 and 數據安全工作的通知	工業・情報化部	2021年9月15日	2021年9月15日	4
IV	市場参入ネガティブリスト(2020年版)改正に係る意見の公募	向社會公開徵求對《市場准入負面清單(2020年版)》	国家發展改革委員會	2021年9月15日	—	5
V	インターネット情報サービスアルゴリズム総合ガバナンス強化に関する指導的意見	關於加強互聯網信息服務算法定綜合治理的指導意見	公布機関: 国家インターネット情報弁公室、中央宣傳部、教育部、科學技術部、工業・情報化部、公安部、文化・観光部、国家市場監督管理總局、国家ラジオ・テレビ總局	2021年9月17日	2021年9月17日	5
VI	情報安全技術 重要データ識別ガイドライン (意見募集稿)	《信息安全技術重要數據識別指南》征求意见稿	全国情報安全標準化委員會	2021年9月23日	—	6
VII	企業環境情報適法開示管理弁法 (意見公募稿)	企業環境信息依法披露管理辦法 (公開征求意见稿)	生態環境部	2021年9月24日	—	7

VIII	中華人民共和国 監察法実施条例	中华人民共和国 监察法实施条例	国家監察委員会	2021 年 9 月 20 日	2021 年 9 月 20 日	7
IX	工業・情報化分野 データ安全管理 弁法(試行)(意見 募集稿)	工业和信息化领 域数据安全管 理办法（试行）征 求意见稿	工業・情報化部	2021 年 9 月 30 日	2021 年 9 月 30 日	7

➤ 2021 年 9 月重要法令解説

I 市场主体登記管理條例實施細則(意見募集稿)(中国語:市场主体登記管理條例實施細則(征求意见稿))

国家市場監督管理總局 2021 年 9 月 3 日公表

公示サイト:http://www.samr.gov.cn/hd/zjdc/202109/t20210903_334370.html

2021 年 4 月、国务院常务会议审议通过了《市场主体登记管理条例》(以下简称《条例》)。为了确保《条例》的落地实施,国家市场监管总局制定了《市场主体登记管理条例实施细则(征求意见稿)》(以下称“征求意见稿”),并公开征求意见。

征求意见稿的主要内容有:

- (一) 在登记管辖方面将国家和省级登记管理权下放,主要由县级登记机关行使。
- (二) 针对不同主体类型全面列举了登记备案的具体事项,并对主要登记备案事项作出了具体说明。
- (三) 明确电子登记、简易注销、歇业备案和经营范围规范化登记等相关制度创新,并取消了对营业执照、网上公告、分公司注销等证明材料等要求。

2021 年 4 月、國務院常務會議にて審議・可決した市场主体登記管理條例の規定に基づき起案された「市场主体登記管理條例實施細則(意見募集稿)」が、国家市場監督管理總局より公開され、パブリックコメント手続が行われた。主な内容は以下のとおり。

- (1) 省レベル以上の登記機関による登記事務・権限が、県レベル登記機関へ移譲された。
- (2) 主体の種類別に、登記すべき事項の詳細が列記された。また、主な登記事項についての説明が行われた。
- (3) 電子登記、簡易抹消、休業届出及び経営範囲規範化登記等の関連制度が新たに設けられた。営業許可証、オンライン公告、子会社抹消登記等の証明書に対する要求が削除された。

II 中華人民共和國税関登録登記及び届出企業信用管理弁法(中国語:中华人民共和国海关注册登记和备案企业信用管理办法)

国务院 2021 年 9 月 13 日公布 2021 年 11 月 1 日施行

公示サイト:<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/2480148/3871763/index.html>

2021 年 9 月 13 日、海关总署公布了《中华人民共和国海关注册登记和备案企业信用管理办法》(简称“《信用管理办法》”)。《信用管理办法》自 2021 年 11 月 1 日起施行。现行《中华人民共和国海关企业信用管理办法》同时废止。

《信用管理办法》的主要亮点如下:

- (一) 优化企业信用等级分类,将企业信用等级分为“高级认证企业”、“常规企业”和“失信企业”,分别实施不同严格程度的海关管理措施。
- (二) 建立严重失信主体名单制度。在违反进出口食品安全监管、进出口化妆品监管以及非法进口固体废物领域设立严重失信主体名单。
- (三) 建立失信企业信用修复制度,鼓励失信企业积极消除不合规的影响。
- (四) 给予高级认证企业更多优惠措施。

2021年9月13日、税関総署は「中華人民共和國税関登録登記及び届出企業信用管理弁法」(以下、「信用管理弁法」という)を発表した。信用管理弁法の施行日(2021年11月1日)を以て、現行の「中華人民共和國税関企業信用管理弁法」は廃止される。

信用管理弁法の主な内容は以下のとおり。

- (1) 企業信用等級付けの最適化。優良度の高い順に、3レベル(高級認証企業、通常企業及び信用失墜企業)の信用等級付けを行い、異なる規制措置を実施する。
- (2) 重大信用失墜主体リスト制度の確立。輸出入食品安全監督管理規定、輸出入化粧品監督管理規定及び固形廃棄物の違法輸入に係る分野において、重大信用喪失主体リスト制度を設ける。
- (3) 信用回復制度を整え、信用失墜企業による自発的なコンプライアンス違反の影響を除去することを奨励する。
- (4) 高級認証企業に対し、さらに多くの優遇措置を付与する。

III 車のインターネットに係るサイバーセキュリティ及びデータセキュリティ業務の強化に関する工業・情報化部の通知 (中国語: 工业和信息化部关于加强车联网网络安全和数据安全工作的通知)

工業・情報化部 2021年9月15日

公示サイト: http://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2021-09/16/content_5637709.htm

为推进实施《新能源汽车产业发展规划(2021-2035年)》，加强车联网网络安全和数据安全管理工作，工信部发布《关于加强车联网网络安全和数据安全工作的通知》(网安〔2021〕134号，以下简称“《通知》”)。

《通知》对“车联网网络安全和数据安全”提出了两个基本要求：(一)落实安全主体责任。各相关单位需要建立管理制度，明确责任人，加强内部管理，及时发现安全隐患，开展安全教育。(二)全面加强安全保护。各相关企业要加强汽车、网络、平台、数据等安全保护，监测、防范、及时处置网络安全风险和威胁。

《通知》分别从加强智能网联汽车安全防护、加强车联网网络安全防护、加强车联网服务平台安全防护、加强数据安全保护、健全安全标准体系等方面对相关企业提出具体要求。

「新エネルギー自動車産業発展計画(2021-2035年)」の実施を推進し、車のインターネット(Internet of Vehicles, IoV)に係るサイバーセキュリティ及びデータセキュリティの業務を強化するために、工業・情報化部は、「車のインターネットに係るサイバーセキュリティ及びデータセキュリティ業務強化に関する工業・情報化部の通知」(網安〔2021〕134号)(以下、「通知」という)を公示した。

通知には、車のインターネットに係るサイバーセキュリティ及びデータセキュリティについて、以下のとおり、2つの基本的要求が掲げられている。

- (1) セキュリティに係る事業者責任を果たすこと。セキュリティに係る潜在的な問題点を遅滞なく発見するために、関連企業は、管理制度を確立し、責任者を設置し、内部管理を強化し、セキュリティに係る教育・研修を行わなければならない。
- (2) 全面的なセキュリティ強化を図ること。関連企業は、自動車、ネットワーク、プラットフォーム、データ等に係るセキュリティ対策を強化し、サイバーセキュリティに係るリスク及び脅威をモニタリングし、コントロールし、遅滞なく対処しなければならない。

通知では、AI(人工知能)コネクテッドカー(Intelligent Connected Vehicle, ICV)に係るセキュリティ、車のインターネットに係るサイバーセキュリティ、車のインターネットに係るサービス提供プラットフォー

ムのセキュリティ、データセキュリティを強化し、かつ、セキュリティに係る基準・体制を整備しなければならない。

IV 市場参入ネガティブリスト(2020 年版)改正に係る意見の公募 (中国語: 向社会公开征求对《市场准入负面清单(2020 年版)》修订意见)

国家发展改革委员会 2021 年 9 月 15 日公表

公示サイト: https://hd.ndrc.gov.cn/yjzx/yjzx_add.jsp?SiteId=368

国家发展改革委、商务部拟对于 2020 年 12 月 16 日发布的《市场准入负面清单(2020 年版)》开展全面修订。为妥善做好该项工作,国家发展改革委从 2021 年 9 月 16 日至 9 月 22 日向社会公开征求《清单(2020 年版)》修订意见。

国家发展改革委、商务部在认真研究吸纳上述各方修订意见的基础上,修订形成《市场准入负面清单(2021 年版)》(征求意见稿)(https://hd.ndrc.gov.cn/yjzx/yjzx_add.jsp?SiteId=371),从 2021 年 10 月 8 日至 10 月 14 日向社会公开征求意见。近期,我们将对此进行详细解读,敬请关注。

2020 年 12 月 16 日に公布された「市場参入ネガティブリスト(2020 年版)」が、このたび全面改正される見込みだ。国家市場監督管理総局のサイトの入力フォームに書き込む形で、2021 年 9 月 16 日から 9 月 22 日の間、改正に係る意見提出手続が踏まれた。

公募により集まった各界の意見を検討したうえで修正されたのが、「市場参入ネガティブリスト(2021 年版)」(意見募集稿)(https://hd.ndrc.gov.cn/yjzx/yjzx_add.jsp?SiteId=371)で、2021 年 10 月 8 日から 10 月 14 日の間、パブリックコメント手続が行われた。詳細については、次号以降の環球中国法速報にて解説する予定である。

V インターネット情報サービスアルゴリズム総合ガバナンス強化に関する指導的意見(中国語: 关于加强互联网信息服务算法综合治理的指导意见)

公布機関: 国家インターネット情報弁公室、中央宣伝部、教育部、科学技術部、工業・情報化部、公安部、文化・観光部、国家市場監督管理総局、国家ラジオ・テレビ総局 2021 年 9 月 17 日公布

公示サイト: http://www.cac.gov.cn/2021-09/29/c_1634507915623047.htm

国家互联网信息办公室等九部委联合印发《关于加强互联网信息服务算法综合治理的指导意见》,提出利用三年左右时间,逐步建立算法安全综合治理格局的主要目标,要点如下:

- (一) 强化企业主体责任。明确了企业应建立算法安全责任制度和科技伦理审查制度,健全算法安全管理组织机构,加强风险防控,提升应对算法安全突发事件的能力和水平。企业应强化责任意识,对算法应用产生的结果负主体责任。
- (二) 倡导网民监督参与。鼓励广大网民积极参与算法安全治理工作,切实加强政府、企业、行业组织和网民间的信息交流和有效沟通。政府积极受理网民举报投诉,企业自觉接受社会监督并及时做好结果反馈。
- (三) 严厉打击违法违规行为。着力解决网民反映强烈的算法安全问题,对算法监测、评估、备案等工作中发现的、以及网民举报并查实的涉算法违法违规行为,予以严厉打击。

国家インターネット情報弁公室等 9 機関連名による「インターネット情報サービスアルゴリズム総合

ガバナンス強化に関する指導的意見」が発表された。約 3 年をかけて、アルゴリズム安全総合ガバナンス枠組みを確立していくことを目的として掲げている。主な留意点は以下のとおり。

(1) 事業者責任の強化

企業は、アルゴリズム安全責任制度及びテクノロジー倫理審査制度を確立し、アルゴリズム安全管理の部署・チームを設置し、リスクコントロールを行い、アルゴリズム安全に係る突発的事件への対応能力を高める。また、企業は、アルゴリズム応用により生じた結果に対して主体責任を負う。

(2) インターネットユーザーによる監督を勧奨

インターネットユーザーによるアルゴリズム安全ガバナンス構築への参加を奨励し、政府、企業、業界団体、インターネットユーザーの間における情報交流・コミュニケーションを深めさせる。政府はインターネットユーザーからの苦情を受け、企業は遅滞なくフィードバックする。

(3) 違法・違反行為の取締強化

インターネットユーザーからの訴えが多いアルゴリズム安全問題の解決に尽力し、アルゴリズムに対するモニタリング、評価、届出において発見された、及び通報により確認されたアルゴリズムに関わる違法・違反行為への取締を強化する。

VI 情報安全技術 重要データ識別ガイドライン(意見募集稿)(中国語:《信息安全技术 重要数据识别指南》征求意见稿)

全国情報安全標準化委員会 2021 年 9 月 23 日公表

公示サイト: <https://mp.weixin.qq.com/s/eUs0iFxZqH9buajjCNNrdw>

2021 年 9 月 23 日、《信息安全技术 重要数据识别指南》(征求意见稿)(以下简称“《指南》”)首次全文公开。

《指南》本身未明确规定哪些数据是重要数据,其作用是指导重要数据目录的制定。为此,《指南》从 8 个方面描述了“重要数据的特征”,包括:与经济运行相关、与人口和健康相关、与自然资源和环境相关、与科学技术相关、与安全保护相关、与应用服务相关、与政务活动相关,以及“其他”;同时《指南》还明确了识别重要数据的原则,包括:聚焦安全影响、促进数据流动、衔接既有规定、综合考虑风险、定量定性结合以及动态识别复查。

各行业主管部门将基于《指南》的指引,识别重要数据,制定具体的重要数据目录。

2021 年 9 月 23 日、国家標準である「情報安全技術 重要データ識別ガイドライン(意見募集稿)」(以下、「ガイドライン」という)の全文が公開され、パブリックコメント手続が行われた。

ガイドラインにおいて、「重要データ」の具体例は示されていないが、以下 8 つの面から、「重要データの特徴」について説明を行っており、重要データ目録の策定における指針を示している。①経済運用と関連するもの、②人口及び健康に関連するもの、③自然資源及び環境に関連するもの、④科学技術に関連するもの、⑤安全保護に関連するもの、⑥アプリケーションサービスに関連するもの、⑦政務活動に関連するもの、⑧その他ガイドラインではさらに、重要データ識別において、「安全への影響を考慮する」「データ流通を促進する」「既存規定に即している」「リスクを総合的に考慮する」「定量・定性を結合させる」「識別に関する動態調査」といった原則を遵守するよう求めている。

ガイドラインに定める指針に基づき、業界主管機関より、重要データが識別されたのち、重要データ目録が策定される見込みだ。

VII 企業環境情報適法開示管理弁法（意見公募稿）（中国語：企业环境信息依法披露管理办法（公开征求意见稿））

生態環境部 2021 年 9 月 24 日公表

公示サイト：https://www.mee.gov.cn/ywgz/zcghtjdd/sthjzc/202109/t20210924_953309.shtml

2021 年 5 月 24 日、生態環境部出台《关于印发<环境信息依法披露制度改革方案>的通知》（环综合〔2021〕43 号），对环境信息依法披露制度的改革提出了要求。本次生态环境部发布《企业环境信息依法披露管理办法（公开征求意见稿）》（下称“办法”）等，是对环综合〔2021〕43 号规定的改革方案的细化，办法公开征求意见至 2021 年 10 月 24 日。

《办法》明确了环境信息依法披露的主体、内容、时限和管理监督等内容。对于重点排污单位、列入强制性清洁生产审核名单的企业、上一年度因生态环境违法行为被追究刑事责任或者受到重大行政处罚的上市公司、上一年度因生态环境违法行为被追究刑事责任或者受到重大行政处罚的发行企业债券、公司债券、非金融企业债务融资工具的企业均应按照办法的规定依法披露环境信息。企业违反本办法规定，最高可能被处十万元以下罚款，并纳入信用评价。

2021 年 5 月 24 日、生態環境部より、環境情報適法開示制度の改革における要求を定めた「『環境情報適法開示制度改革計画』の公布に関する通知」（環綜合〔2021〕43 号）が発表された。さらに、同改革計画について詳細に定めた「企業環境情報適法開示管理弁法（意見公募稿）」（以下、「弁法（案）」という）について、このたび、パブリックコメント募集が行われた。

弁法（案）では、環境情報適法開示の主体、内容、時限及び監督管理等の内容について示されている。重点汚染物排出単位、強制性清浄生産審査リスト掲載企業、前年度に生態環境に係る違法行為により刑事責任を追及された又は重大な行政処罰が科された上場会社及び企業債券・公司债券・非金融企業債務融資ツールの発行企業は、いずれも弁法（案）の規定により環境情報を開示しなければならない。弁法（案）の規定に違反した企業については、10 万人民币以下の過料が科され、かつ、信用評価の対象とされる。

VIII 中華人民共和國監察法實施條例（中国語：中华人民共和国监察法实施条例）

國家監察委員會 2021 年 9 月 20 日公布 同日施行

公示サイト：https://www.ccdi.gov.cn/toutiao/202109/t20210919_250954.html

國家監察委員會 9 月 20 日公布《中华人民共和国监察法实施条例》（以下简称“《条例》”），《条例》自公布之日起施行。

中国于 2018 年修改《宪法》，根据《宪法》的规定，中国设立国家监察委员会，独立于国务院等机构，并于同年出台《监察法》，明确国家监察委员会及地方监察机构的职责。在《监察法》执行 3 年后，对于其中不甚明确的地方，国家监察委按照《全国人民代表大会常务委员会关于国家监察委员会制定监察法规的决定》的规定制定了首部监察法规（即《条例》），对该等不明确的地方进行了细化。《条例》分为总则、监察机关及其职责、监察范围和管辖、监察权限、监察程序、反腐败国际合作、对监察机关和监察人员的监督、法律责任、附则等 9 章，共 287 条，与监察法各章相对应。《条例》在《监察法》相关规定的基础上，进一步明确了作为监察对象的公职人员的范围，并重点对监察机关调查范围、监察措施、监察程序进行了明确。

2021年9月20日、国家監察委員会より、中華人民共和國監察法実施条例（以下、「条例」という）が公布され、即日施行された。

2018年に改正された中華人民共和國憲法の規定により、中国では、國務院等の行政機関とは独立した地位及び権限をもつ国家監察委員会が設立され、同年には、国家監察委員会及び地方監察主管機関の職責を定めた監察法が制定された。それから3年が経過し、このたび、「全国人民代表大會常務委員會の國家監察委員會による監察法規の制定に関する決定」に基づき、初となる監察法規（即ち、条例）が制定され、これまで不明瞭とされていた部分が詳細に定められた。条例は、監察法の各章と対応した形式で、全9章（総則、監察機関とその職責、監察範囲と管轄、監察権限、監察手続、反腐敗國際協力、監察機関と監察人員に対する監督、法的責任、附則）、287条からなる。監察法の内容を踏まえ、監察対象となる公職者の範囲や、重点的な監察機関調査範囲、監察措置、監察手続について明文化している。

IX 工業・情報化分野データ安全管理弁法（試行）（意見募集稿）（中国語：工业和信息化领域数据安全管理办法（试行）征求意见稿）

工業・情報化部 2021年9月30日公布 同日施行

公示サイト：https://www.miit.gov.cn/gzcy/yjzj/art/2021/art_dcb6cc8d9f5c414eabd7070871996525.html

在《数据安全法》实施后，为了响应数据安全法要求的各部门对工作中收集和产生的数据及数据安全负责的要求，工信部在2021年9月30日发布了作为工业和信息化领域数据安全顶层设计的《工业和信息化领域数据安全管理办法（试行）》征求意见稿。

《管理办法》一是全面对接《数据安全法》的要求。《管理办法》细化了《数据安全法》数据分类分级保护的要求，提出在工业、电信领域进行数据分类分级，明确一般数据、重要数据、核心数据的判定条件，建立“部-地方-企业”三级联动的工作机制，设置重要数据和核心数据备案管理制度，并明确指出核心数据不得出境，较为清晰的勾勒出了工业和信息化行业数据分类分级管理运行的全貌。

二是构建工业和信息化领域数据安全监管体系。明确工业和信息化部、地方工业和信息化主管部门、地方通信管理局等管理部门的职责范围。相关主管部门对工信数据安全提出的管理手段可归纳为四类，即：常规监管、安全评估、举报投诉、法律追责。

三是进一步明确了数据保护要求。《数据安全法》对全流程数据安全管理的规定较为概括，企业难以把握数据收集、存储、使用、加工、传输、提供、公开、销毁等各环节的安全基线要求。

《管理办法》专门设置了数据全生命周期安全管理一章，针对不同级别数据，从数据收集、存储、加工、传输、提供、公开、销毁、跨境、承接、委托处理等环节落实分级保护要求。此外，还对数据安全监测预警与应急管理、数据安全检测评估与认证管理、以及监督检查等提出了指引。

2021年9月1日から施行されているデータセキュリティ法に基づき、工業・情報化分野データの安全管理制度を確立・整備するため、工業・情報化部は、2021年9月30日、「工業・情報化分野データ安全管理弁法（試行）（意見募集稿）」（以下、「意見募集稿」という）を発表し、パブリックコメントを募集した。

意見募集稿では、データセキュリティ法が定めるデータ分類・等級付け保護制度の内容を具体化し、工業、電気通信領域における、一般データ、重要データ、中核データの分類要素や等級付け要件について明確に定めている。また、部（中央政府）-地方政府-企業の三段階の骨組みの業務メカニズムを構築し、重要データ及び中核データの届出管理制度を確立することを求めている。特に、中核デ

ータについては、国外移転を禁じることを明文化している。

また、意見募集稿では、各レベルの監督管理機関の職責について定めている。なお、工業・情報化分野データ安全管理は、一般監督管理、安全評価、通報・苦情の受付、法的責任の追及の4つに分類される。

データセキュリティ法の規定は具体性に欠けるため、データの収集、保管、使用、加工、伝送、提供、公開、消去・廃棄などといった取扱の各プロセスにおいて、企業がコンプライアンス保持するためには、どのように取組むべきなのか分かりにくい。意見募集稿では、データのライフサイクル安全管理について定めた章において、等級付け保護制度を各プロセスにて実施することを求めている。また、データ安全モニタリング警告・注意喚起、緊急対策、データ安全評価・認証管理及び監督検査についても指針を示している。

▶ コラム: 弁護士が見る 時代と歩む中国法

多様化する「公益」を守る

文/鮑榮振

中国では昨今、「友人を紹介して商品をタダでゲット」などをうたい文句とした販売促進キャンペーンが、EC(電子商取引)サイトや各種ネットサービスで活発に展開されている。筆者のウィーチャット(中国版LINE)にも、こうしたキャンペーンに協力してほしいとたまに友人からメッセージが届く。相手のメンツを立てて、たいていは協力するが、後日結果を尋ねると、実際にタダで商品を手にした人はほとんどいない。

湖南省長沙市の易さんは今年5月、メーデーの連休にリゾート地として有名な海南島の三亜へ旅行しようと思い、現地のホテルをオンライン予約した。その際、「お友達とホテルのサイトのリンクをシェアすれば最大100元(約1700円)引き」と表示されたので、易さんはウィーチャットを使って最終的に友人18人にリンクをシェアしてもらった。ところが割引されたのは、たった10.74元だったという。

こうしたキャンペーンについては筆者も不思議に思っていたが、ある友人から頼まれたキャンペーンに協力してみて、ようやくそのからくりが分かった。

そのキャンペーンは、知り合いにリンクをシェア(一人1回のクリック)してもらおうと、その回数に応じてだんだん割引され、最終的に0元まで割引されると商品が手に入る、というものだった。友人のお目当ては569元の商品。1回のシェアクリックで5元、3元と割引されていき、始めは簡単のように見えた。ところが、残り50元となったところで、クリック1回当たりの割引額が0.01元へと大幅に縮小。商品を手に入れるためには、さらに数千人がリンクをシェアしなければならなくなった。結局、友人はその商品を諦めるしかなかった。

このような悔しい目に遭うと、ほとんどの人は泣き寝入りするしかない。だが、それで終わらせなかったのが上海の劉宇航弁護士だ。劉弁護士は、「どれだけの人協力しても最後の0.09%からは割引されない」として、キャンペーンを展開していた大手EC業者を詐欺罪で訴えたのだ。

劉弁護士は、「当該EC業者はECサービス提供において、信義誠実の原則に背き、自社サイトを訪れたユーザー数と売り上げを増やす目的のためだけに、虚偽データを利用して消費者を惑わし、実際の割引ルールを隠ぺいし、人間の心理的弱みに付け込んで、自社が設定した各種タスクの実行および有料サービスを購入するよう消費者を誘導している。このような行為は詐欺罪を構成し、社会の秩序を著しく乱している」と主張。このEC業者に対し、サービス購入費用の返還と経済的損失の賠償、実際の割引ルールを含むキャンペーンの詳細の公表などを求めた。現在、この訴訟は係争中で、裁判所がどのような判断を下すか関心を集めている。

現実には、このような一般の人々の利益が損なわれる事案は決して珍しくない。また、その解決のために立ち上がる人もおり、その多くが弁護士だ。

視聴者の「権益」巡る訴え

中国では昨年、動画配信サービス大手の愛奇芸(iQIYI、アイチーイー)などが配信した歴史ミステリードラマ『慶余年』が大ヒットした。筆者の妻もハマってしまい、愛奇芸の「ゴールドVIP会員」になって熱心に視聴していたが、息もつかせぬ波瀾の展開に次の配信が待ちきれない様子だった。愛奇芸は、こうした視聴者が現れることを予想してか、ゴールドVIP会員向けに、50元払えば次週配信分の6話をオンデマンドで「先行視聴」できるサービスを導入。『慶余年』の配信開始後に会員規約を改定し、「先行視聴」

に関する内容を盛り込んだという。

これに上海のある弁護士がかみついた。この弁護士は 2019 年 6 月に愛奇芸のゴールド VIP 会員になったが、当時は最新話を見るために別途料金を支払う必要はなかったからだ。これを不満に思い、愛奇芸を契約違反で訴えた。

北京インターネット裁判所は審理の結果、愛奇芸が一方的に変更した会員規約に基づいて、『慶余年』の配信期間中に「有料先行視聴サービス」を導入したことは、ゴールド VIP 会員の先行視聴の権利を損なう行為であるとの判断を下した。「先行視聴」サービスそのものは問題ないが、会員の既存の権利を損なってはならないという趣旨だった。

判決は、同社に対し原告にゴールド VIP 会員の権利を 15 日間連続で提供するとともに、原告の公証費用 1500 元を賠償するよう命じた。

駅での「禁煙権」を守る

高速鉄道の鄭州東駅(河南省)には、2 階の列車待合ロビー内の東西南北四隅に喫煙室が設置されている。これに異議を唱えたのが、北京で弁護士を務める殷清利氏だ。殷弁護士は、この喫煙室は 11 年 5 月 1 日から施行された『公共の場所の衛生管理条例实施细则』に違反すると主張。この 4 カ所の喫煙室の撤去を求め、19 年 11 月、鄭州鉄路運輸裁判所に訴えを起こした。

第一審の同裁判所は翌 12 月、原告の請求を棄却した。判決はその理由を①鄭州東駅待合ロビー内の喫煙室設置は現行の法律および地方法規の規定に違反しない②同駅は一定の措置を講じて喫煙室を管理し煙の拡散を防いでいる③原告の身体的健康を損なっておらず、原告の主張は法的根拠を欠くとした。さらに翌年 4 月の第二審でも一審判決を維持する判決が下され、裁判で殷弁護士の請求は認められなかった。

ところが、それからわずか 2 カ月後、河南省人民代表大会(県議会に相当)の常務委員会によって同省の衛生条例が改正され、それまでであった「都市市街区の公共の場所および公共交通機関内においては、喫煙所を設置することができる」という文言が削除され、喫煙(電子タバコを含む)の全面禁止が明確化された。結果的に、殷弁護士の目標は訴訟外で達成されたのだった。

少々回りくどくなったが、これらの事例は、いずれも多様化する価値(利益)を巡る大衆(消費者)と事業者間の紛争だ。だが、事業者が侵害したこうした利益は、今や多くの人々の利益——公益になりつつある。この多様化した公益を守るために、これらの弁護士は立ち上がったのだ。

未成年者保護も「公益」

本当の意味での「公益訴訟」で弁護士が積極的な役割を果たしたのが以下の事例だ。

今年 6 月 1 日、改正『未成年者保護法』が施行されたその当日、公益団体「北京青少年法律援助・研究センター」は、ネットサービス大手のテンセント(騰訊控股)が運営する中国で最も人気のオンラインゲーム『王者荣耀』(オナー・オブ・キングス)が未成年者の法的権利を著しく侵害しているとして、同法に基づき未成年者保護の「民事公益訴訟」を北京の裁判所に提訴した。この民事公益訴訟とは、社会で共通する利益が侵害された場合、法で定められた機関や組織が訴訟を提起できるという制度だ。同センターはまさにそうした社会機関で、弁護士が責任者を務め、主な構成員も弁護士である。

同センターでは、『王者荣耀』の未成年者に対する権利侵害行為を①もともと「18 歳以上」だったゲームの対象年齢を 17 年に「16 歳以上」に引き下げ、今年は「12 歳以上」まで下げた②ゲーム内にはアイテムを課金やくじを引いて当てる機能など 12 歳以上でも不適切なコンテンツがある③キャラクターの衣装の過度な露出——などが政府の規則に違反していると指摘している。

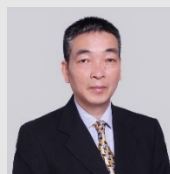
中国でも青少年のネット依存は深刻な社会問題となっている。筆者は、この公益訴訟で原告である同センターの勝訴を期待している。原告勝訴の判決が下れば、運営会社は未成年者のゲーム依存や過度な課金を防ぐ措置を講じるだろう。そして、それが未成年者保護という公益保護に向け、さらに大きな社会的な機運の醸成につながっていくよう期待する。

——『人民中国』より転載

本速報は、特定の問題に対する当事務所の正式な意見を代表するものではありません。もし法的意見や専門家の意見が必要な場合、又は個別の法的事項に関するご相談がございましたら、当事務所の下記対応窓口（日本語対応可能）までお問い合わせいただければ幸いです。



劉 淑珺 (Liu Shujun)
パートナー
直通電話: +86 10 6584 6601
liushujun@glo.com.cn



鮑 榮振 (Bao Rongzhen)
パートナー
直通電話: +86 10 6584 6609
baorongzhen@glo.com.cn

なお、当事務所は中国語と英語のニュースレターも発行しております（内容は、日本語版ニュースレターのものとは異なります）。ご興味がございましたら、GLO-JP-Newsletter@glo.com.cn までお問い合わせいただければ幸いです。

本速報の著作権、及びその他の権利は全て環球法律事務所に帰属します。内容の無断転載等の行為はご遠慮ください。